

事業番号

2021 - 消費 - 20 - 0038 - 02

令和3年度セグメントシート ( 国民生活センター )

セグメント名	独立行政法人国民生活センター運営費交付金 (情報管理事業)			担当部局	消費者庁	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課	課長 小堀 厚司	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	中期目標等に定められている業務内容に基づき区分						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条			関係する計画、 通知等	独立行政法人国民生活センター中期目標 独立行政法人国民生活センター中期計画		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)の情報管理事業 ① 全国の消費生活センター等における消費生活相談業務の支援のため ② 国・地方公共団体(警察含む。)における法執行、消費者政策の企画・立案への活用のため						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 苦情相談に関する情報のPIO-NETへの登録(全国の消費生活センターによる) ② PIO-NET情報の管理(情報の蓄積・維持・精度管理、消費生活センターからの問合せ対応等) ③ PIO-NET情報を基にした「消費生活相談早期警戒システム」(PIO-ALERT)の運用・整備 ④ ①～③を実施するためのデータベースシステムの維持・管理 ⑤ 構内LANシステムの維持・管理						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算額: 運営費交付金	2,298	3,649	4,131	1,203		
	執行額	運営費交付金	1,007	1,343	1,630		
		補助金等	-	-	-		
		その他	0	0	0		
		計	1,007	1,343	1,630		
	運営費交付金収益の割合	100.0%	100.0%	100.0%			
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
	経常費用	予算額	2,312	3,649	4,131	1,203	
		執行額	1,146	1,341	1,610		
執行率		50%	37%	39%			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	【支出】						
	業務経費	1,006					
	一般管理費	-					
	人件費	197					
	【収入】						
	その他	0	0				
計	1,203	0					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	業務は事業概要のとおり、PIO-NET情報及びシステムの管理であり、それらに関する件数等の定量的な指標を設定する意味はないため、設定は困難である。			・PIO-NETの安定的な稼働を維持し、利便性の向上を図る。 ・平成27年度実施のPIO-NET刷新に際して、地方公共団体等と合意した決裁前の情報を閲覧する仕組み(仮登録機能)の運用ルールに基づき、登録所要日数の短縮化を進め、令和2年度における登録所要日数は6.5日(令和元年度は6.7日)となった。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
	PIO-NETの安定的運用に資するため、「PIO-NETつうしん」など、PIO-NET運営に関する情報を随時「消費者行政フォーラム」に掲載する。	PIO-NETつうしん掲載回数	実績	回	12	12	13	-	-
			目標値	回	12	12	12	-	-
			達成度	%	100	100	108.3	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
「早期警戒指標」を活用し、指標に基づく情報を消費者庁、関係省庁、関係独立行政法人、消費生活センター等へ定期的に提供する。	活動実績	回	12	12	12	-	-		
	当初見込み	回	12	12	12	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
裁判所、警察、弁護士会、適格消費者団体等からの法令に基づく照会への対応。	活動実績	件	529	507	481	-	-		
	当初見込み	件	644	644	644	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	早期警戒指標に基づく情報の提供及び法令に基づく照会への対応は、情報管理事業の一部であるため、単位当たりコスト算出は困難。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	-
計算式		/	-	-	-	-	-	-	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	PIO-NETの情報管理事業を通じて、全国の消費生活センター等から収集した苦情相談情報が、消費者への注意喚起や中央省庁・地方公共団体における法執行、消費者政策の企画・立案に活用されており、消費者被害の未然防止・拡大防止が図られていることから、国民や社会のニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の消費生活センター等から寄せられる苦情相談情報を収集し、情報を管理することは、地方公共団体や民間団体で実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者行政の中核的実施機関として、全国の消費生活センター等から相談情報を収集し、中央省庁や地方公共団体へ情報提供することで、法執行や消費者政策の企画・立案が行われることは、消費者被害の未然防止・拡大防止が図られることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則的に一般競争入札を実施しているが、結果的に一者応札になっているものについては、類似する製品・サービスを参考比較の上、契約している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	PIO-NETの情報管理事業を通じて、全国の消費生活センター等から収集した苦情相談情報が、消費者への注意喚起や中央省庁・地方公共団体における法執行、消費者政策の企画・立案に活用し、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るための経費であり、国が推進すべき事業を(独)国民生活センターが実施していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民生活の安定及び向上に寄与するための極めて重要な各事業の実施のために、適切な配分、効率化・合理化の上で支出されている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般管理費及び業務経費について、中期計画等に沿って効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されたことが独立行政法人評価制度において確認されていることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総合評価方式による一般競争入札の実施により、効果的かつ低コストで事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	中期計画・年度計画での目標値を達成しており、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全国の消費生活センター等から収集された相談情報は、中央省庁や地方公共団体において法執行、消費者政策の企画・立案に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	PIO-NETは、全国の消費生活センター等の相談業務の支援や、中央省庁や地方公共団体における法執行、消費者政策の企画・立案に活用されている。また、相談情報の登録所要日数は、平成27年度9.0日から、平成28年度7.0日、平成29年度6.7日、平成30年度は6.6日、令和元年度は6.7日、令和2年度は6.5日へとおおよそ短縮傾向にある。		
	改善の方向性	引き続き、安定的なシステム運用を図るとともに、現場の相談員の利便性向上や法執行における有用性の拡張を行うためのPIO-NETの刷新を着実に進める。また、独立行政法人改革の一環として策定することとされた調達等合理化計画に沿って、一層の調達の合理化を進める。一者応札となった場合は、要因分析を行うとともに契約監視委員会での検証を行い、改善に努める。		
備考	執行率が低下しているのは、「PIO-NET刷新」に要する補正予算等を翌年度に繰り越しているためである。			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁

〔独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条に基づく法律補助〕

【運営費交付金】

A. (独)国民生活センター(情報・分析事業)  
1,436百万円

全国の消費生活センター等における消費生活相談業務の支援及び国・地方公共団体(警察含む。)における法執行、消費者政策の企画・立案への活用のため、PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)の情報管理事業を実施する。具体的には以下のとおりである。

- ①苦情相談に関する情報のPIO-NETへの登録(全国の消費生活センターによる)
- ②PIO-NET情報の管理(情報の蓄積・維持・精度管理、消費生活センターからの問合せ対応等)
- ③関係機関等からのPIO-NET情報の提供依頼への対応(国会、中央省庁、法令に基づく照会、取材等)
- ④①～③を実施するためのデータベースシステムの維持・管理
- ⑤構内LANシステムの維持・管理

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【一般競争契約(総合評価)】

B. 富士ソフト株式会社  
331百万円

〔業務支援システムの構築業務等〕

【一般競争契約(総合評価)】

D. 三井情報株式会社  
159百万円

〔PIO-NETシステムのサーバ等機器賃貸借、運用・保守〕

【一般競争契約(総合評価)等】

F. セコムトラストシステムズ株式会社  
114百万円

〔PIO-NET2020システムに係るデータセンターの環境構築業務等〕

【一般競争契約(総合評価)等】

H. 富士通Japan株式会社  
59百万円

〔PC-LANシステムのサーバ等保守・運用支援〕

【一般競争契約(総合評価)】

J. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
38百万円

〔事故情報データベースシステムの保守・運用支援等〕

【一般競争契約(総合評価)等】

C. 株式会社日立システムズ  
262百万円

〔PIO-NET2020システムの構築業務等〕

【一般競争契約(総合評価)】

E. リコーリース株式会社  
115百万円

〔PIO-NETシステムPC、周辺機器賃貸借〕

【一般競争契約(総合評価)等】

G. ソフトバンク株式会社  
105百万円

〔PIO-NETシステム回線使用料及び機器賃貸借等〕

【その他】

I. 非常勤職員等  
41百万円

〔PIO-NET事業運営補助〕

【一般競争入札(最低価格)】

K. NECフィールディング株式会社  
33百万円

〔PC-LANネットワーク機器の構築業務等〕

※職員人件費194百万円は除外している。

A.(独)国民生活センター(情報・分析事業)			B.富士ソフト株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費交付金	情報・分析事業の運営に関する経費	1,436	固定資産	業務支援システムに係るソフトウェア購入	157
			外部委託費	事故情報データベースシステムの構築業務	100
			固定資産	事故情報データベースシステムに係る機器購入	44
			固定資産	業務支援システムに係る機器購入	25
			外部委託費	業務支援システムの構築業務	5
計		1,436	計		331
C.株式会社日立システムズ			D.三井情報株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
固定資産	PIO-NET2020システムに係るソフトウェア購入	235	保守・修繕費	PIO-NET2015に係る運用・保守業務	72.9
外部委託費	PIO-NET2015に係る運用支援業務	23	賃借料	PIO-NET2015に係るサーバ等機器賃貸借	66.7
外部委託費	PIO-NET2015運用支援延長に伴う準備作業	4	外部委託費	PIO-NET2015に係る設定変更作業	19.7
計		262	計		159.3
E.リコーリース株式会社			F.セコムトラストシステムズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	PIO-NET2015に係るPC・周辺機器賃貸借	96	外部委託費	PIO-NET2020に係るデータセンターの環境構築等業務	46
保守・修繕費	PIO-NET2015に係るPC・周辺機器保守	19	賃借料	PIO-NET2020データセンター賃貸借	34
			賃借料	PIO-NET2015データセンター賃貸借	15
			賃借料	事故情報データベースデータセンター賃貸借	7
			保守・修繕費	ホームページシステム運用保守	5
			賃借料	消費生活相談データベースシステムデータセンター賃貸借	3
			賃借料	ホームページシステムデータセンター賃貸借	3
			賃借料	医療機関ネットワークデータセンター賃貸借	1
			外部委託費	バックアップテープ別棟保管一式	0.3
計		115	計		114.3
G.ソフトバンク株式会社			H.富士通Japan株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	PIO-NET2015に係るネットワーク回線サービス	87	保守・修繕費	PC-LANシステムに係るサーバ等保守・運用支援	37
通信運搬費	PIO-NET2020に係るネットワーク回線サービス	13	保守・修繕費	消費生活相談データベースシステムの運用保守業務	8.3
保守・修繕費	リモートアクセスシステムに係る運用保守等業務	2	保守・修繕費	情報セキュリティ強化のための機器に係る運用保守等	8
通信運搬費	リモートアクセスシステムに係る通信回線サービス	1.3	保守・修繕費	業務支援システムの運用支援等業務	3
賃借料	PIO-NET2015に係るネットワーク機器賃貸借	1.1	支払手数料	WEB会議サービス利用	0.7
賃借料	PIO-NET2020に係るネットワーク機器賃貸借	0.4	外部委託費	情報セキュリティ訓練業務	0.7
			備品費	WEB会議用機器の購入	0.5
			保守・修繕費	東京事務所LAN工事	0.4
計		104.8	計		58.6

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.(独)国民生活センター(情報・分析事業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国民生活センター	4021005002918	情報管理事業の運営	1,436	運営費交付金交付	-	-	-

B.富士ソフト株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフト株式会社	2020001043507	業務支援システムに係るソフトウェアの購入	157	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-
2	富士ソフト株式会社	2020001043507	事故情報データベースシステムの構築業務	100	一般競争契約 (総合評価)	2	87%	-
3	富士ソフト株式会社	2020001043507	事故情報データベースシステムに係る機器購入	44	一般競争契約 (総合評価)	2	87%	-
4	富士ソフト株式会社	2020001043507	業務支援システムに係る機器購入	25	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-
5	富士ソフト株式会社	2020001043507	業務支援システムの構築業務	5	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-

C.株式会社日立システムズ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	PIO-NET2020システムに係るソフトウェア購入	235	一般競争契約 (総合評価)	2	56%	-
2	株式会社日立システムズ	6010701025710	PIO-NET2015に係る運用支援業務	23	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	株式会社日立システムズ	6010701025710	PIO-NET2015に係る運用支援延長に伴う準備作業	4	随意契約 (公募)	1	82%	-

D.三井情報株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井情報株式会社	6010401078785	PIO-NET2015に係る運用・保守業務	72.9	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	三井情報株式会社	6010401078785	PIO-NET2015に係るサーバ等機器賃貸借	66.7	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	三井情報株式会社	6010401078785	PIO-NET2015に係る設定変更作業	19.7	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

E.リコーリース株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース株式会社	7010601037788	PIO-NET2015に係るPC・周辺機器賃貸借	96	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	リコーリース株式会社	7010601037788	PIO-NET2015に係るPC・周辺機器保守	19	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

F.セコムトラストシステムズ株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	PIO-NET2020に係るデータセンターの環境構築等業務	46	一般競争契約 (総合評価)	1	74%	-
2	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	PIO-NET2020データセンター賃貸借	34	一般競争契約 (総合評価)	1	74%	-
3	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	PIO-NET2015データセンター賃貸借	15	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
4	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	事故情報データベースデータセンター賃貸借	7	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
5	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	ホームページシステム運用保守	5	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	消費生活相談データベースシステムデータセンター賃貸借	3	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
7	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	ホームページシステムデータセンター賃貸借	3	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
8	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	医療機関ネットワークデータセンター賃貸借	1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
9	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	バックアップテープ別棟保管一式	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

G.ソフトバンク株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会社	9010401052465	PIO-NET2015に係るネットワーク回線サービス	87	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	PIO-NET2020に係るネットワーク回線サービス	13	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	-
3	ソフトバンク株式会社	9010401052465	リモートアクセスシステムに係る運用保守等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
4	ソフトバンク株式会社	9010401052465	リモートアクセスシステムに係る通信回線サービス	1.3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
5	ソフトバンク株式会社	9010401052465	PIO-NET2015に係るネットワーク機器賃貸借	1.1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	ソフトバンク株式会社	9010401052465	PIO-NET2020に係るネットワーク機器賃貸借	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	-

H.富士通Japan株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan株式会社	5010001006767	PC-LANシステムに係るサーバ等保守・運用支援	37	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	富士通Japan株式会社	5010001006767	消費生活相談データベースシステムの運用保守業務	8.3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
3	富士通Japan株式会社	5010001006767	情報セキュリティ強化のための機器に係る運用保守等	8	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
4	富士通Japan株式会社	5010001006767	業務支援システムの運用支援等業務	3	随意契約 (公募)	1	91%	-
5	富士通Japan株式会社	5010001006767	WEB会議サービス利用	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
6	富士通Japan株式会社	5010001006767	情報セキュリティ訓練業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
7	富士通Japan株式会社	5010001006767	WEB会議用機器の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
8	富士通Japan株式会社	5010001006767	東京事務所LAN工事	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.非常勤職員等			J.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	非常勤職員賃金	39	保守・修繕費	事故情報データベースシステム運用支援	29.6
	人件費	事務補助員賃金	2	賃借料	事故情報データベースシステム賃貸借	8.6
	計		41	計		38.2
	K.NECフィールディング株式会社			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	固定資産	ネットワーク機器等構築に係る機器購入	15			
	外部委託費	ネットワーク機器等構築業務	12			
	備品費	ネットワーク機器等構築に係る関連備品購入	5			
消耗品費	ネットワーク機器等構築に係る消耗品類購入	0.3				
保守・修繕費	入退出管理システムの運用・保守	0.3				
計		32.6	計		0	



## I.非常勤職員等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員	-	PIO-NET事業運営補助	39	その他	-	-	-
2	事務補助員	-	PIO-NET事業運営補助	2	その他	-	-	-

## J.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	事故情報データベースシステム運用支援	29.6	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	事故情報データベースシステム賃貸借	8.6	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

## K.NECフィールディング株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECフィールディング株式会社	3010401022977	ネットワーク機器等構築に係る機器購入	15	一般競争契約 (最低価格)	4	63%	-
2	NECフィールディング株式会社	3010401022977	ネットワーク機器等構築業務	12	一般競争契約 (最低価格)	4	63%	-
3	NECフィールディング株式会社	3010401022977	ネットワーク機器等構築に係る関連備品購入	5	一般競争契約 (最低価格)	4	63%	-
4	NECフィールディング株式会社	3010401022977	ネットワーク機器等構築に係る消耗品類購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	63%	-
5	NECフィールディング株式会社	3010401022977	入退出管理システムの運用・保守	0.3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-